



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス

コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 加山 雄治 TEL 03-6432-0732

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	36,013	7.0	704	—	839	172.5	349	—
2022年3月期第3四半期	33,662	1.4	36	△77.0	308	△52.7	12	△95.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,158百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 93百万円 (△26.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	6.88	—
2022年3月期第3四半期	0.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	37,635	28,337	73.6	544.86
2022年3月期	35,784	27,446	75.3	530.24

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 27,682百万円 2022年3月期 26,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	3.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,750	6.0	740	—	1,100	526.5	380	—	7.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	56,057,474株	2022年3月期	56,057,474株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,251,384株	2022年3月期	5,251,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	50,806,144株	2022年3月期3Q	50,806,359株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内の経済状況は、物価高が景気の下押し要因となりつつも「ウィズコロナ」を前提とした経済活動正常化が進んだことで、緩やかな回復傾向となりました。

小売業界におきましても、11月から12月にかけてのコロナウイルス感染拡大第8波の影響があり、思ったほどの回復基調ではなかったものの、概ね個人消費は持ち直してきているものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループの国内事業におきましては、7月から8月、11月から12月の繁忙期において、感染拡大の懸念が再燃したことにより、想定より客足が伸びず厳しい面もありましたが、傾向としては回復基調であったため、前年同四半期累計期間を上回る売上高、客数、眼鏡数（組数）となりました。

主な施策としましては、価格面、機能面ともに安心してご購入いただけるよう、お買い求めやすい価格帯の商品を取り揃えていることのアピールと、継続して取り組んでいるビジュアルライフケア（コンサルタント型視力測定）の周知浸透を図ってまいりました。品質の良い日本製フレームや一人おひとりの生活環境に合わせた付加価値の高いレンズの提案など、自分に合った良いものを大切に使用していただけるよう、グループ全体で取り組んでまいりました。

また、眼鏡業界では長年の悲願でもありました、国家資格となる「眼鏡作製技能士」が2022年4月に新設され、11月に正式な合格者が輩出されました。当社グループでは資格取得者数が746人となり、今後も人材育成方針に基づき、積極的に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、概ね回復基調となり、東南アジア地域の各法人が順調に回復してきていることで、前年を上回る売上高、利益となりました。しかしながら、中国法人はロックダウンが続いたことで赤字額が増えたため、海外法人合計の利益を押し下げた結果となっています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高36,013百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益704百万円（前年同四半期は営業利益36百万円）、経常利益839百万円（前年同期比172.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益349百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主要子会社の㈱パリミキにおきましては、売上高、客数、眼鏡数（組数）ともに前年同四半期累計期間の実績を上回り、改善傾向となっています。また、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装など計画的に投資を行っており、1店当たりの売上高の向上と収益性の改善に引き続き取り組んでまいりました。

特に注力しております、郊外のロッジ型店舗の移転新店は、当第3四半期累計期間に4店舗、当期末までに2店舗を計画しておりますが、これまでのロッジ型店舗の移転新店と同様に売上高、客数ともに大きく伸ばしており、郊外店舗の改善を牽引しております。

販管費につきましては、水道光熱費や荷造運賃などエネルギー価格高騰により増加している費用もありますが、広告宣伝費や販促費などは概ね計画の範囲で推移しております。

この結果、国内の売上高は31,878百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益695百万円（前年同期比237.6%増）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、コロナウイルスの感染拡大による規制が概ね緩和され改善傾向にあり、特に従来から利益に貢献していました東南アジア地域の法人（シンガポール、タイ、ベトナム）におきましては、順調に利益も回復してきております。しかしながら中国法人におきましては厳しい規制が続いていたため、売上、利益ともに前年を下回り赤字額が増加しました。

この結果、海外の売上高4,315百万円（前年同期比24.4%増）、セグメント利益8百万円（前年同四半期はセグメント損失169百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ1,850百万円増加して37,635百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金が542百万円、商品及び製品が326百万円、固定資産における建物及び構築物（純額）が668百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ959百万円増加して9,297百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が363百万円、未払金が356百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ890百万円増加して28,337百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が665百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正を行っておりません。

しかし今後、国内外における様々な要因によって修正が必要と判断した場合は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,949	11,943
受取手形及び売掛金	2,661	3,204
商品及び製品	7,479	7,805
原材料及び貯蔵品	1,044	895
その他	1,166	1,426
貸倒引当金	△115	△117
流動資産合計	24,185	25,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,945	3,614
機械及び装置（純額）	28	24
工具、器具及び備品（純額）	896	1,066
土地	653	653
建設仮勘定	245	232
その他（純額）	70	53
有形固定資産合計	4,840	5,644
無形固定資産	608	569
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,575	4,544
建設協力金	279	285
繰延税金資産	17	21
その他	1,404	1,539
貸倒引当金	△70	△70
関係会社投資損失引当金	△57	△57
投資その他の資産合計	6,149	6,263
固定資産合計	11,598	12,477
資産合計	35,784	37,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,583
短期借入金	2,077	2,015
未払金	1,710	2,066
未払法人税等	176	248
契約負債	422	548
賞与引当金	220	115
店舗閉鎖損失引当金	4	15
その他	1,336	1,549
流動負債合計	7,167	8,141
固定負債		
退職給付に係る負債	34	39
繰延税金負債	108	121
資産除去債務	573	568
その他	454	425
固定負債合計	1,170	1,155
負債合計	8,337	9,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	22,634	22,679
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	26,672	26,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	193
為替換算調整勘定	106	771
その他の包括利益累計額合計	266	965
新株予約権	129	165
非支配株主持分	378	489
純資産合計	27,446	28,337
負債純資産合計	35,784	37,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	33,662	36,013
売上原価	10,509	11,504
売上総利益	23,152	24,509
販売費及び一般管理費	23,115	23,804
営業利益	36	704
営業外収益		
受取利息	24	24
為替差益	107	32
受取手数料	7	7
貯蔵品売却益	9	8
協賛金収入	50	10
助成金収入	64	10
その他	58	100
営業外収益合計	322	195
営業外費用		
支払利息	7	8
支払手数料	5	5
その他	38	45
営業外費用合計	50	59
経常利益	308	839
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	35	36
減損損失	41	102
店舗解約損失金	—	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	13
特別損失合計	79	154
税金等調整前四半期純利益	230	685
法人税等	208	288
四半期純利益	21	397
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	349

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	21	397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	32
為替換算調整勘定	42	728
その他の包括利益合計	71	761
四半期包括利益	93	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	21	111

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,278	3,383	33,662	—	33,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	85	173	△173	—
計	30,366	3,468	33,835	△173	33,662
セグメント利益又は損失(△)	205	△169	36	△0	36

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において41百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,791	4,222	36,013	—	36,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	93	180	△180	—
計	31,878	4,315	36,194	△180	36,013
セグメント利益	695	8	703	0	704

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて57百万円、「海外」セグメントにおいて45百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において102百万円あります。